



来週の投資戦略 (2/7-10)

代表格の対決？

2022年2月6日

小松 徹

注目事項 - 見所

10-12月期の企業決算 — トヨタ自動車 (7203)、東京エレクトロン (8035) も発表
2月10日、1月の米消費者物価指数 (コア) — 前年比+5.9%？

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は5週ぶりに上昇した。米国大企業の決算と株価の反応を見ながら、わが国の市場に買い(戻し)が入ったが、荒っぽい動きが目立った。アルファベット(グーグルの親会社)、アマゾン(EC、クラウド事業)が決算発表すると米国の時間外取引で大きく反応、その日のわが国の市場は元気よく上昇した。この間、メタ(旧フェイスブック)が決算発表直後に株価が暴落すると、わが国の投資家心理が冷え込む場面もあった。ところが、こうしたことに関係なく、決算発表後に力強く上昇した銘柄も見られた。例えば、TDK(6762)、日本郵船(9101)など。日本郵船は3月末の配当金をさらに400円増加して1000円にすると決定したのには驚いた。

来週も企業が10-12月期決算の発表をする。KPAの注目は、月曜日のオリックス(8591)、日本電信電話(9432)、火曜日のソフトバンクグループ(9984)、水曜日のトヨタ自動車(7203)、木曜日の東京エレクトロン(8035)など。日本電信電話の10-12月期純利益は前年比横ばいと予想されているが、投資家の関心は自社株買いの再開や配当金だろう。トヨタは厳しい決算となろう。生産台数を何度も引き下げたことから、10-12月期の営業利益は前年比半減するとアナリストは見ている。年間業績予想の修正はあるか。一方、成長株の代表格であるエレクトロンの10-12月期の営業利益は前年比倍増すると予想されている。再度、年間業績を上方修正するか、あるいは部材の問題で受注を上手くこなせないか。トヨタとエレクトロンは割安株と成長株の代表だが、業績発表後の株価の反応が興味深い。

ところで、1月の市場について簡単に整理しておく。TOPIXが4.8%下落、規模の大小にかかわらず全て下落した。ところが、スタイル別で見ると、TOPIXバリューが0.9%上昇とTOPIXグロースの10.0%下落を大きく上回った。1月の現物市場は外国人投資家が21百億円売り越した(最大の買い手は個人投資家)。1月の動きは年間の動きに通じると言われているので、今後もこの点に留意してポートフォリオを修正、作成するのが良いだろう。

最後に来週も米国長期金利動向には注意したい。一度1.7%台で落ち着いたかに見えた10年債利回りが、先週末の1月の雇用統計発表後1.91%に上昇して引けた。来週は米国時間木曜日に1月の消費者物価指数が発表される。全体では前年比+7.3%、コアでは+5.9%とエコノミストが予想している。これらの数値を上回ると、再度長期金利が動き出し、米ナスダック市場が不安定になる可能性もあろう。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期2桁増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPAの役員あるいはお客様はオリックス、日本電信電話を保有しています。